

第3回国際連帯税勉強会



国際連帯税導入に向けた国内議論 & 航空券連帯税について



2014年9月19日

田中徹二（国際連帯税フォーラム代表理事／
オルタモンド事務局長）

本日お話しする内容

- 1) 国際連帯税導入に向けた国内議論の状況
 - ・グローバル公共財（地球規模課題）のための資金を創出する運動は、グローバルな運動として展開されている
- 2) 航空券連帯税について

国際連帯税 & 金融取引税を巡るグローバルな運動 (1)

- 1) トービン税(通貨取引税)制定運動
⇒1977年アジア通貨危機から活発に
- 2) 国際協力・支援NGO(含む、国際保健NGO)の運動
⇒リーマンショック以降、開発資金の増加対策
- 3) 国内草根市民団体の運動
⇒リーマンショック以降、国内雇用・貧困問題対策
- 4) 労働組合の運動(ITUC以下、ナショナルセンター・産別組織) ※国際公務労連(PSI)が各国で活動
- 5) 気候変動・環境NGOの運動
⇒2020年の長期資金・1000億ドル対策として

国際連帯税 & 金融取引税を巡るグローバルな運動 (2)

- ロビン・フッド・タックスキャンペーン(RHTキャンペーン)
＜金融取引税の実施＞ 前記の1)～5)が参加
 - ・**英国**: 2012年2月設立、国際・国内NGO、教会団体、労組(ナショナルセンターのTUC)が参加
⇒61の地方自治体でFTT決議
 - ・**米国**: 市民団体、シンクタンク、労組(NNU: 全米看護師組合、SEIU: 全米サービス従業員組合が積極的)が参加
⇒全米* 各所(下院選挙区)一斉キャンペーン
 - ・ RHTキャンペーンは欧州各国、北米で展開中



国際連帯税 & 金融取引税をめぐる日本の運動 (1)

1) 06年2月28日「国際連帯税に関するパリ国際会議」

⇒日本のNGO“オルタモンド”が招待される

2) 08年2月超党派の「**国際連帯税創設を求める議員連盟**」

創設⇒民主党の理想派と自民党の国際派が参加

(会長: 津島雄二、幹事長: 林芳正、事務局長: 犬塚直史)

※超党派議員連盟が脈々と続いていることが欧米の運動との違い

3) 08年9月日本政府(外務省)、「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ」(事務局: フランス)に正式参加⇒10年より毎年税制改正で国際連帯税新設を要望

※2013年度ODA実績(支出総額)2兆3600億円vs.航空券連帯税300億円

4) 2010年9月「国際連帯税推進協議会」(会長: 寺島実郎日本総合研究所理事長、通称寺島委員会)

⇒グローバル通貨取引税と航空券連帯税を答申

国際連帯税 & 金融取引税をめぐる日本の運動 (2)

5) 11年6月「国際連帯税フォーラム」設立

●参加団体(9つのNGOと1つの労働組合):

(特活) アジア・コミュニティ・センター21 (国際協力NGO)

「動く→動かす」 (アドボカシー活動を行う国際協力NGO連合)

(特活) オックスファム・ジャパン (国際協力NGO)

オルタモンド (トービン税制定運動)

(特活) 国際協力NGOセンター (現場型国際協力NGOの連合組織)

(公財) 国際協力NGOジョイセフ (国際保健NGO)

世界連邦運動協会 (世界の平和構築NGO)

(特活) 世界連邦21世紀フォーラム (")

(特活) 日本リザルツ (国際協力NGO)

国際公務労連加盟組合日本協議会 (PSI-JC) (労働組合)

●後援団体: 日本生活協同組合連合会

国際連帯税 & 金融取引税をめぐる日本の運動 (3)

●専門家・有識者の参加によるシンクタンク機能

・2009年/2010年「国際連帯税推進協議会(寺島委員会)」

・2013年「国際連帯税政策オプション検討のための作業チーム」

・2014年10月〜「第2次寺島委員会」

→ **議員連盟からの委託で、それぞれ検討委員会を設置し報告書作成**

< 寺島委員会 >

[座長]

寺島実郎 (日本総合研究所理事長、多摩大学学長)

[委員]

稲場雅紀 (アフリカ日本協議会)

植田和弘 (京都大学大学院経済学研究科教授)

上村雄彦 (横浜市立大学国際総合科学部准教授)

金子文夫 (横浜市立大学国際総合科学部教授)

小西雅子 (WWF ジャパン気候変動担当オフィサー)

斎藤 勤 (衆議院議員)

佐藤克彦 (自治労国際部長)

白須紀子 (日本リザルツ事務局長)

田中徹二 (オルタモンド事務局長)

三木義一 (青山学院大学法学部教授)

諸富 徹 (京都大学大学院経済学研究科教授)

山田晴信 (HSBC 顧問)

< 国際連帯税オプション・作業チーム >

[委員]

稲場雅紀 (「動く→動かす」事務局長)

植田和弘 (京都大学大学院経済学研究科教授)

上村雄彦 (横浜市立大学国際総合科学部教授)

金子文夫 (横浜市立大学国際総合科学部教授)

君島東彦 (立命館大学国際関係学部教授)

小西雅子 (WWF ジャパン気候変動担当オフィサー)

佐藤克彦 (PSI-JC事務局長)

志賀 櫻 (弁護士、日弁連税制委員会副委員長)

田中徹二 (オルタモンド事務局長)

谷川喜美江 (千葉商科大学大学院専任講師)

三木義一 (青山学院大学法学部教授)

望月 爾 (立命館大学法学部教授)

諸富 徹 (京都大学大学院経済学研究科教授)

朝日新聞社説(6月12日)

2013・6・12

国際連帯税

国を超えた絆づくり

国際社会の連帯という言葉は、どこまで耳にする。しかし、「国際連帯税」を知る人は少ないかもしれない。

感染症や気候変動、貧困など地球規模の問題を解決するため、国境を超えた活動に導く課税し、資金を得る「グローバル化時代ならではの「税」だ。その創設を求める提言を飽く深の国合議員連盟がまとめる。中身は詰まっていながら、過去に税制大綱にも「検討」が盛り込まれており、政府は感念づくりに入ってほしい。

選挙はさきまた。世界を動き回る通貨取引や株、債券などの金融取引に課税する案もある。インターネットを使って外国との間で電子商取引を対象とする案もある。

国際的に、すでに実施されているのは航空券連帯税だ。06年に世界で初めて導入した

フランスの場合、自国の空港から出発する乗客に国際線エコノミークラスでは4ユーロ(約550円)、ビジネスクラスで40ユーロの連帯税を上乗せしている。こうして集めた年間約200億円の大半を、医療品購入の世界的な組織に拠出、途上国のエイズや結核、マラリア防止に役立つ。

連帯税は、寄付に比べて毎年安定した収入が見込める。このため、薬の大企業購入によって価格の低下も実現させた。

同じような枠組みは約10カ国が設けている。アフリカ諸国が多いが、韓国も07年に導入した。国際線の乗客は韓国出国の際、1人あたり千円(約90円)を支払っている。

観光バリエーションを訪れ、連帯税を払っていただけに驚く人もいたろう。だが、国際的な課題を解決するには外国人や

外国企業にも支払ってもらわなければならない。日本から航空機で出国する年間約2700万人のうち外国人は3割強を占める。もし日本で航空券連帯税が導入されれば、当然、外国人客も払う。

一方、仏独など欧州11カ国は金融取引税の導入を決めた。フランスは一部を連帯税として異常気象対策などに使う計画だ。連帯税の導入では、国家間で税の奪い合いが起きないよう、各国が連携して共通の仕組みを設けるのが望ましい。市場の競争条件にゆがみが生じないような配慮も必要だろう。

日本は、国連への拠出や政府の途上国援助(ODA)に資金を出しているが、財政難から予算は伸び悩んでいる。

新しい発想でお金を集め、世界との絆を強める取り組みを育てていこう。

欧米と日本の運動の相違

●欧米の運動

・金融取引税(FTT)を求める運動であり、国際連帯税ではない

①国際連帯税のひとつである航空券連帯税がフランスから拡大せず

⇒05年段階でフランスとともにドイツ、スペインも航空券税導入を宣言したが...

英国・米国はすでに別の航空税を導入済。その後ドイツは航空輸送税を導入。

②リーマンショック後の国民の金融機関に対する怒り、国内格差・不況克服のための資金創出としてもFTTを国民が支持

⇒国民の世論を背景に、各国の「政権」がFTTを提起(除く、米国)

③が、このFTTを地球規模課題に使用することの圧力が必要となっている

⇒RHTキャンペーンのひとつの柱が「地球規模課題に使用する割合を増やせ」

●日本の運動

・これまで地球規模課題のための資金創出という視点からの運動であったため、国際連帯税という名称と方法で行ってきた。が、国内外を貫くグローバル連帯税という考えに転換する必要性も(国内債務がGDPの200%を超える現実を前にして)

国際連帯税① 国連ミレニアム総会

国際連帯税が誕生するには、

2000年の国連ミレニアム総会にまで遡る

➤「ミレニアム宣言」 21世紀の国際社会のあり方

⇒キーワード: **グローバル化**と**貧困削減**



・2001年

ミレニアム開発目標 (MDGs) の設定

・2002年

国連開発資金国際会議



ミレニアム開発目標 (MDGs) とは？

* 8つの目標・具体的な21のターゲット・60の指標を設定

* 目標は(ほぼ)1990年を基準年・**2015年を達成期限**

目標と主なターゲット



目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

- ・ 1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- ・ 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



目標2: 初等教育の完全普及の達成

- ・ すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- ・ すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



目標4: 乳幼児死亡率の削減

- ・ 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する



目標5: 妊産婦の健康の改善

- ・ 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する



目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

- ・ HIV/エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる



目標7: 環境の持続可能性確保

- ・ 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- ・ 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする

MDGs達成の財源をどのように調達？

➤ 2002年3月 国連開発資金国際会議

- 1) ODA を現行の500億ドルから倍増へ、「先進国は国民総生産(GNP)の0.7%をODA にあてる」(1975年国連総会決議)のという目標の達成に努力を

2) 新しい財源調達(革新的資金メカニズム)も考慮

➤ 2013年9月 国連MDGs特別イベント

- 国民総所得(GNI)の0.7%をODAに充てることを含め、先進国がこれまでに行った約束を達成するよう要請

＜ODAの対GNP比の推移＞

- 2002年GNP比0.23%、2010年同0.32%、2013年同0.30%

国際連帯税②

革新的資金メカニズムを巡って

- 2005年MDGsレビューを前に、英国とフランスが開発政策の面で外交力を発揮

- 2005年のG8サミットは英国で開催

➤ 英国: 国際金融ファシリティー(IFF)方式

- 市場に債券を発行し資金を得る(ワクチン債: 償還は各国のODAで)

➤ フランス: 国際連帯税(グローバル・タックス)方式

国際連帯税③ シラク仏大統領

2005年1月、フランス・シラク大統領

国際連帯税構想を提唱！

- MDGs達成には、ODAだけでは不十分という認識の下、革新的資金メカニズムの構想チーム設立
- 2004年8月報告書提出：環境税（炭素税、航空・海上輸送税）、航空券税、金融取引税、多国籍企業への課税、武器取引税など。**グローバル・タックス方式**の優位性を主張。
- 報告書作りに有力NGOも参加



グローバル・タックスとは？

- **理念と目的**：経済のグローバル化で受益している経済主体の、国境を越えて行う経済活動に課税し、その税収を地球規模の問題対策のための資金源として使用
「国際貿易やグローバル金融市場は富を生み出すことには長けているが、平和維持、貧困緩和、環境保護、労働条件の向上など、一般に『公共財』と称される他の社会的ニーズには対応できない」 ジョージ・ソロス『グローバル・オープン・ソサエティ』（ダイヤモンド社、2003年）
- **仕組み**：複数の政府から構成される共通の「地球規模課題を扱う国際機関等」へ税収の一部または全部を拠出する
 - * 航空券連帯税の場合⇒ **UNITAID（ユニットエイド）**
- **課税対象**：国際航空・船舶輸送、国際金融取引（外国為替取引）、国際電子商取引、多国籍企業（貿易）、武器取引など

国際連帯税③ 航空券連帯税の実施

➤ 2006 年2 月28 日・3 月1日

国際連帯税旗揚げパリ国際会議

⇒ 93カ国の政府、国連以下18の国際機関、60の
NGOが参加

⇒「開発資金のための革新的資金調達に関する
リーディング・グループ」創設(38 カ国→65か国)

➤ 2006 年7月 フランスが**航空券連帯税実施**



航空券税① 実施国はどこ・税額は？

➤フランスの実施例（収入年約1.7億ユーロ）

- ・国内・EU線：エコノミークラス 1ユーロ
ビジネス/ファーストクラス 10ユーロ
- ・国際線：エコノミークラス 4.11ユーロ
ビジネス/ファーストクラス 40ユーロ

➤韓国の実施例（収入年約150億ウォン）

- ・国際線のみ（クラス別なし） 1,000ウォン

航空券連帯税実施10か国：フランス、韓国、ニジェール、モーリシャス、マリ、カメルーン、マダガスカル、コンゴ、チリ、チャド、（モロッコ）

航空券税②：誰がどのように払う？

- **誰が？**：実施国を離陸する国際線を利用するすべての乗客に課税する（ただし、トランジットは除く）

⇒ **特定の航空会社に課税するのではない**

- **どのように？**：航空券を買った時に、その運賃に税金分が上乗せされ、他の空港税・利用料などと一緒に航空会社が税金を徴収する。

フランス：各航空会社が月ごとに乗客数を報告し、税額を計算して払う⇒その税金は「開発のための連帯基金」という特別会計に納入される（国庫に入る）。



航空券税③：税金を何に使う？

- 2006年9月 **UNITAID(ユニットエイド)**創設
 - ・エイズ・結核・マラリアなどの感染症(とくに小児用)の治療薬や診断薬の購入組織
 - **3大感染症で年間400万人が命を落とす**
- 設立国5カ国
フランス、チリ、ブラジル、ノルウェー、イギリス
- ➡ 現在28か国とビル・ゲイツ財団とに拡大

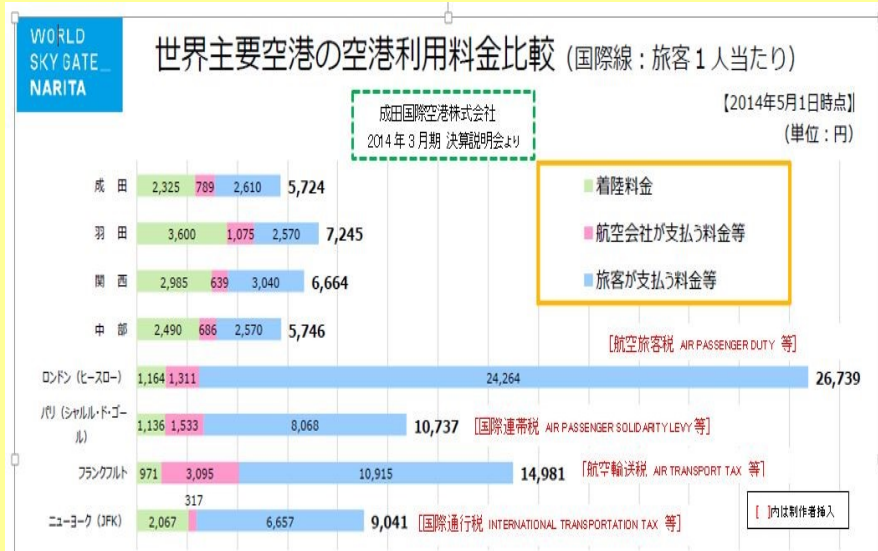


ユニットエイドの成果

- 予算の70%は各国の航空券税から: 予測可能な財源を活用して、市場に介入しつつ治療薬の低廉化を実現
⇒ 低所得国でも感染症の治療を受け入れやすくする
 - 設立から6年余り、ユニットエイドはこれまでに
 - ・ 小児エイズ治療薬の80%
 - ・ マラリアの最良治療薬の80%
 - ・ エイズ第二選択薬の60%
 - ・ 最新の結核診断検査費用の40%
- 等々の価格引き下げに成功
- ◆ 合計96か国でのプロジェクトに成果を上げる



日本で航空券連帯税を導入するとすれば(1)



日本で航空券連帯税を導入するとすれば(2)

●日本が航空券連帯税を導入した場合の税収シミュレーション：約139～327億円！

1) <国際線>座席クラスごとの定額税の場合

①エコノミー座席で500円、ビジネス以上の座席で5000円：税収 327億1千万円

②エコノミー座席で500円、ビジネス以上の座席で1000円：税収 160億1千万円

2) <国際線>座席クラス別なしに一律定額税の場合

③一律500円で、税収 139億2千万円

④一律1000円で、税収 278億4千万円

2013年の国際線利用者：出国日本人1747万3千人、
訪日外国人1036万4千人の合計2783万7千人

●日本人が2013年に韓国やフランスに支払った航空券連帯税：約11億円！

	訪問客数	税額	日本人による連帯税支払い額(予想)
韓国	274.8万人	一律1000ウォン	27.5億ウォン(2億4500万円)
フランス	73.2万人	エコノミー席 4ユーロ ビジネス席以上 40ユーロ	688.1万ユーロ(8億9000万円)



【編集責任：国際連帯税フォーラム <http://isl-forum.jp/>】

もろもろの疑問・質問に答えて

1) 航空券税は利用客を減少させることにならないか？

⇒ 実際税を導入したフランス、韓国は導入後旅客を減らすどころか増やしている。増減に直接関係してくるのは、「燃油サーチャージ」や為替変動による。

＜9月17日現在パリへはサーチャージ47,000円（航空券税500円）＞

2) 日本の航空会社が日本の航空ではハブになっているので競争上不利になるのではないか？

⇒ ハブになっているパリ、ソウルで旅客を増やしているのだから（5年間の増加率：ソウル4.5%、東京0.8%）、税によって競争上不利になることはない。（以上数字は、週刊エコノミスト9/23）＞

3) 旅客がなぜ途上国の感染症対策の費用を払うのか？

⇒ 短時間輸送というグローバル化の恩恵にもコストがかかっている。＜とくに熱帯・亜熱帯の感染症ウィルスも運んでいる＞

航空業界のCSR（企業の社会的責任）



MAGAZINE AIRFRANCE

LOS ANGELES
Special perfumes
Martin Schoeller
Mary Ellen Mark



UNITAID says 'merci' at Charles de Gaulle Airport, Paris, France

パリ空港公団

結論:利用客が航空券
税を受け入れてくれるか
どうか!!



2010年10月18日全日空要請

私たち:

「全日空が世界の貧困や感染症問題への社会貢献・国際貢献をリードするカンパニーになっていただきたい」

全日空:

「(総論は賛成だが個別企業としては反対だが)私たちは入口から(航空券連帯税に)NO! NO!と言っているわけではない。利用者みなさんがイエス!と言ってくれるかどうかだ」